

関川流域における水の基本的な考え方（骨格）案

2006 年 1 月 15 日 小池俊雄

1. 流域づくりの視点

山間から流れ出た幾筋もの細い水の流れが、やがて一本の川をつくり、山の裾野を駆け下りて平野に達する。人々はその流れのエネルギーを電気に換えて産業を興し、平野に張り巡らされた水路に取り込んで豊穡を得た。平野から海へ、ゆったりとした川の流れを利用して、かつては物資輸送の船が行き交った。少しでもその往来を助けるための水の確保のために川も付け替えられた。

時折川は土石をもって人家を襲い、濁流をもって生活の基盤を押し流した。人々は、土石をせき止め、堤防を築いて川の流れを整え、川底を浚い、川の猛威から営みを守った。安全に対する人々の願いに基づいて計画された工事も、その規模が大きくなるにつれ、また行政による河川管理が進むにつれて、川に対する人々の関心は薄らいでいった。しかも対策が進捗した後でも、より激しい豪雨によって依然として深刻な水害が生じるという事態が続いている。さらに、都市の発展は人口の急増を招き、川の安全に関わりなく氾濫源にまで宅地が広がり、危険は減るどころか増加の一途を辿った。

社会活動が活発になると、それだけ多くの水を利用し、多量の汚水を川に流した。その結果、上流では本来の川に水が一滴も流れない事態が発生し、また下流では河川水質が極度に悪化した。かつて経済活動が最優先された時代には、これらの河川環境の変化は見過ごされてきたが、川に息づく多様な生態系が人間に与える価値に気付き始めた昨今、環境改善に向けた取り組みが求められている。

川の形は「線」であるが、人々と川との関わりは「面」である。線としての河道整備のたゆまぬ努力とともに、土地利用の見直しや住民参加による地域の防災力向上を目指す面的で総合的な治水対策が望まれている。また、流域に面的に広がる水利用システムが河川環境に与える影響を軽減する必要がある。住民が主体となって取り組む安全で親しみのもてる流域づくりが肝要である。

2. 住民が主人公の流域づくり(主体)

流域づくりは住民が主人公である。流域住民が主体となって流域のあり方を考え、知恵を出し合い、合意形成を図って、新しい時代に相応しい流域像を描き、行政と協力して流域づくりに取り組むことが望まれる。

確かに、水害の経験の有無や、上流と下流、身近な河川の風景の違いなどによって、川に対する感じ方や水害に関する知識や関心は地域によって異なっている。しかし、川の環境面では共通の意識を持っていることが多く、また川を好ましいと思う理由や、川の安全や親しみやすさを図る基準は流域全体で共通しているところがあり、これは流域

全体の合意を図る際によりどころとなる。

ただし、水害や河川の環境の問題についての知識や関心が高く、積極的に関わりたいという気持ちはあっても、流域住民が実際に主体的に行動するには依然としてギャップがあるのが事実である。

そこで、まずは川への触れ合いを促進し、河川環境の知識を増やして意識を高め、対話や協働を通じて水害の危機感を共有する機会を設けることが必要である。その上で、流域全体に共通している認識や考え方を核に、住民相互にあるいは住民と行政が合意を図りつつ、流域づくりに主体的に取り組むことが望まれる。

3. 安全で親しみのもてる流域づくり(目標)

これまでの急激に進んだ都市づくりのために、氾濫原である低地の土地開発が進み、潜在的被害規模の拡大など災害に対する危険性が増大している。また近年各地で頻発した風水害は、中山間地域での人口減少や高齢化によって地域の防災力が低下しているという懸念を現実のものとして示す結果となった。選択的な集中投資による河川整備のハード対策を適切に進めるとともに、災害被害を完全には防げないという認識のもと、総合的な対策により被害を最小化する努力が必要である。災害に対する地域ごとの特性を踏まえ、土地利用の規制・誘導や情報提供などのソフト対策が欠かせないことから、地域住民が主導する地域防災力の向上が求められている。社会経済の変化を踏まえた地域の「災害文化」の醸成が必要である。

豊かな水と緑のある自然環境とそれを背景とした歴史的・文化的景観は、関川流域の誇り得る資産である。この風土はそこに暮らす人にとっての良好な生活環境と、他地域から訪れる人にとっての魅力との両面において価値を生み出すものである。長い歴史を通じて人と自然の営みによって形成された関川流域の水のネットワークの価値を問い直し、その保全・再生に取り組む必要がある。その際、原生自然のみでなく、人と自然の関わりの中で生まれる二次的自然の保全、適正な維持管理がなされることが必要であり、また個別の対象だけではなく、周辺の環境、土地利用等を含めた保全が図られることが不可欠である。

4. 時代を見通した流域づくり(戦略)

わが国は財政制約、環境制約に加え、これから急速な人口減少を向かえる。これまでの自然的土地利用から都市的土地利用への発展という方向だけではなく、これと逆方向の地域運営にも取り組まねばならない。中心市街地の縮小や人口密度の低下、これに伴う地域の活力の低下や低未利用地の発生が懸念される。また、より一層強まると予想される財政制約に伴い、既存ストックの適切な維持管理が困難になるなどの問題も懸念されている。

その中で、地域の活力を維持し向上させ、豊かな自然環境と安全でゆとりある生活環

境を生み出す工夫と努力が必要である。関川流域の水のネットワークの価値の再構築はその鍵と言えよう。

まず安全面では、財政制約により全ての危険な地域を一律かつ早急に整備するのは困難な状況から、住民合意のもとに選択と集中によるハード対策と、それと補完的な総合的な防災対策により被害を低減することが求められている。人口減少によって生じる余裕を活用し、防災拠点の整備や不足する緑地などオープンスペースの確保を図ることが肝要である。場合によっては災害危険地域からの人や資産等の誘導などを含め、土地利用の計画的な整序・集約化を図るとともに、自然環境の再生・活用を進めることも選択肢として考えられる。

環境面では、20 世紀に喪失しがちであった地域の個性やアイデンティティを復活させ、これまでの人間による一方的な自然利用の思想を転換していくべきである。水の量や質とともに、水流が運ぶ土砂や栄養塩をも含めた健全な水・物質循環システムを流域に再現することが肝要である。河川流域という空間の連続性や水や物質の健全な流れは、多様な自然とそこに関わる人間の営みのつながりを自ずから提示し、流域や水を基調においた新たな時代に適応できる社会基盤構築の芽を育てることとなる。